

事業番号	09 03 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	環境にやさしい農業推進事業			部局	農政部	課・室	農業技術課	
				実施期間	H16 ～	E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係								
重点目標								
総合的に展開する重点政策	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進			4-5 地球環境への貢献				

1 現状と課題

- ・県ゼロカーボン戦略の実現に向け、農業分野においても、環境負荷を低減した持続可能な農業へ転換が求められていることから、環境負荷低減に取り組む実践者・取組面積の面的拡大に向けた支援が必要
- ・食のグローバル化が進む中、国際水準GAPに対する実需者ニーズが一層高まっていることから、認証取得等に向けた支援が必要
- ・気候変動等の影響によって新たな病害虫や防除困難な病害虫が発生しており、生産現場への影響が深刻化していることから、対策が必要

2 事業目的

- ・有機農業などの環境にやさしい農業の取組が拡大し、環境への負荷が低減するよう、地域ぐるみでの展開や農業技術の実証・普及が進み、実需者・消費者など関係者の理解醸成が図られるようにする
- ・食のグローバル化に対応できるよう、農業者の国際水準GAPに対する認知度や取組意識の向上が図られ、国際水準GAPの取得が増加するようにする
- ・農産物の安定生産が図られるよう、新たな病害虫や防除困難な病害虫のまん延を防止する

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ①国際水準GAP認証取組支援
- ・農業者のGAP取組レベルの高度化を図るため、GAP指導員による農業者の指導活動を促進
 - ・農業者のGLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP認証の取得を促進するため、コンサルタントの導入や認証審査に係る経費を支援
- ②有機農業推進プラットフォームの活動支援など環境にやさしい農業の推進
- ・有機農業など環境にやさしい農業の取組拡大、普及啓発を図るため、有機農業に関心がある生産者、実需者、消費者、行政などで構成する有機農業推進プラットフォームの会員相互による主体的な活動や市町村が主体となった地域ぐるみでの取組を支援
 - ・農業分野での脱炭素の取組を推進するため、「炭素貯留」の手法を広げる実演会等を実施
- ③重要病害虫まん延防止対策事業
- ・防除困難な病害虫のまん延防止を図るため、予察調査により侵入警戒を行うとともに、テンサイシストセンチュウの防除を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	国際水準GAPの取得件数	件	44	52	↗	69	↗	48	達成	国際水準GAP取得者数から、GAPの普及状況が把握できるため指標として設定。前年度までの増加率と前年度からの新型コロナウイルス感染症の影響を勘案して、48件を目標とした。	
②	化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減し、環境保全に資する技術に取り組む面積	ha	625	589	↘	624	↗	700	未達成	環境農業の普及状況が把握できるため指標として設定。過去5年間の面積伸び率から700haを目標とした。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	8,400	141,326	204,346	354,072	24,106	116,703	18.5
R3年度	67,582	127,146	96,374	291,102	19,242	288,864	18.5
R2年度	0	181,955	0	181,955	20,946	105,925	18.5

事業番号	09 03 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	環境にやさしい農業推進事業		部局	農政部	課・室	農業技術課

6 主な取組実績と成果

①国際水準GAP認証取組支援

- ・実需者からの国際水準GAP認証への意識の高まりを受け、GAPの研修会を地域振興局で開催（31回・延べ623名参加）。
- ・国際水準GAPの取得支援に係る「国際水準GAP取組水準向上支援事業補助金（県単）」により4件（3個人、1団体）支援。
- ・生産者のGAPの認知度及びGAP認証取得に向けた生産者の意識向上が図られ、認証取得件数が増加した。

②有機農業推進プラットフォームの活動支援など環境にやさしい農業の推進

- ・長野県有機農業推進プラットフォームの会員が中心となって取り組む、先進農家の視察による技術習得や有機農業で生産された農産物を使用した給食の試行等の活動を支援（13団体）するとともに、環境保全型農業直接支払交付金により有機農業に取り組む農業者を支援し、有機農業の取組面積が前年比108%増加した。
- ・市町村が主体となり取り組む、生産・流通・消費まで一貫した有機農業産地づくりを支援（松川町、辰野町）し、両町で「オーガニックビレッジ宣言」が行われ、地域ぐるみでの有機農業の取組が開始された。
- ・農業分野での脱炭素の推進に資する「炭素貯留」の手法を広めるため、果樹せん定枝を炭化させる専用機器を農業農村支援センターに配置し、当該機器を用いた実演会を各地で開催（25回）するとともに、生産者等への無償貸出しにより取組を推進したところ 県の補助事業を活用し、R5年度から12件の農家が炭化専用機器を購入して取組を開始。 【写真：炭化専用機器 実演会】



③重要病害虫まん延防止対策事業

- ・テンサイシストセンチュウのまん延防止のため、延べ10.6haの緊急防除を実施し、実施地域においては新たな発生は認められなかった。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	国際水準GAPの取得件数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
各種研修会でGAPを周知し、GAPの認知、実践、取得への意識を底上げできたことにより、取得件数は目標を上回る69件となった。							
指標②	化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減し、環境保全に資する技術に取り組む面積	R3年度推移	↘	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
環境保全型農業直接支払制度についての周知及び事業説明会等の実施、化学肥料・化学合成農薬それぞれの慣行比5割低減の実践・普及に向けた実証ほを設置したことで、取組面積は前年比106%となり、新たに2市町で環境保全型農業直接支払制度に取組が開始されたが、夏季の高温により病害虫発生期間が長くなるといった要因等により取組が困難となってきている状況もあり、目標未達成となった。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・環境にやさしい農業技術の地域への波及、更なる取組拡大に当たっては、防除効果の検証だけでなく、技術導入による生産性や経済性等への影響を踏まえた検証が必要
- ・新たな病害虫や、防除が難しい病害虫が増加しているほか、国の制度見直しの影響を受け、防除に使用できる農薬が減少していることから、過度に化学合成農薬に頼らない防除技術の取組促進が必要
- ・環境にやさしい農業で生産された農産物の販売先を拡大していくため、生産にかかるコストや労力が評価された適正な価格で取引されるよう、消費者や実需者等のより一層の理解促進や、生産された農産物の「見える化」が必要

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・農業者が実施可能な環境にやさしい農業技術の導入を進めるための現地実証を支援するとともに、成果情報等について発信する研修会等を通じて技術の普及を図る
- ・侵入警戒調査や発生予察を通じた的確な情報発信による適期防除の推進や、農薬だけに頼らない様々な防除方法を選択する総合的病害虫・雑草管理の導入など、過度に化学合成農薬に頼らない防除技術の取組を促進する
- ・消費者を対象とした産地見学会や勉強会、農業者認定や新たな認証制度の検討等により、関係者の理解促進を図る

事業名	環境にやさしい農業推進事業	部局	農政部	課・室	農業技術課
-----	----------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	G A P・環境農業総合対策事業		6,170 千円	85,858 千円	30,913 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	G A Pの推進	直接	・国際水準G A Pの取得支援のため、取得希望者へ補助金を交付 ・農業者を支援するG A P普及員の資質向上のため、国際水準G A Pガイドライン研修、J G A P指導員基礎研修、A S I A G A P基礎差分研修を受講 ・G A P指導員向けスキルアップ研修会の開催 交付対象4件（個人3件、団体1件）、研修延べ参加者57名、研修会の開催1回		
2	環境農業推進事業	直接	・環境にやさしい農産物をP Rするため、「信州の環境にやさしい農産物認証制度」による認証を実施 ・環境にやさしい農業技術の実証と普及を促進するため、環境にやさしい農業技術実証ほを設置 認証件数341件1,897ha、実証ほの設置1ヶ所		
3	有機農業プラットフォーム推進事業	直接	・有機農業の面的拡大を図るため、市町村等が取り組む有機農業産地づくり（オーガニックビレッジの創出）や、長野県有機農業推進プラットフォームの会員が中心となって取り組む、先進農家の視察や有機農業で生産された農産物を使用した給食の試行等の活動を支援 ・有機農業での栽培技術向上のため、新規就農者等を対象としたオーガニックアカデミーを開催 支援対象2町・支援対象13団体、アカデミー2日間 参加者延べ40名		
4	自然循環型農業定着促進事業	直接	・脱炭素に貢献する「炭素貯留」の技術を実証・普及するため、水稻の“もみがら”をほ場に埋設して排水性を向上させる技術の実証ほを設置するとともに、果樹せん定枝を炭化させる専用機器を農業農村支援センターに配置し、当該機器を用いた実演会を各地で開催 実証ほの設置2か所、実演会の開催25回		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	環境保全型農業直接支払事業		34,166 千円	33,850 千円	34,822 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	環境保全型農業直接支払事業	交付金	・環境にやさしい農業の取組拡大のため、化学肥料、化学合成農薬の使用をそれぞれ50%削減した上で、地球温暖化防止、生物多様性保全の取組みを行う農業者へ交付金を交付 交付件数 41市町村 86件 624ha 交付額 34,412千円		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	植物防疫事業		63,621 千円	167,843 千円	49,624 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	発生予察事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・病害虫発生予察ほ場等の設置及び調査 ・日本植物防疫協会提供の農薬登録情報等の検索システムを活用した防除指導 予察ほ場設置・調査250箇所		
2	病害虫防除所運営費	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・病害虫防除所の設置及び運営 病害虫発生予察体制の整備10名		
3	重要病害虫まん延防止対策事業	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・ミバエ等の侵入警戒調査 ・テンサイシストセンチュウのまん延防止を図るため、該当地域での防除を実施 侵入警戒調査 443箇所、緊急防除の実施 延べ10.6ha		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	農薬安全使用対策事業		1,968 千円	1,312 千円	1,345 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農薬安全使用対策事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬の適正使用の推進のため、「農薬危害防止運動」を実施するとともに、農薬販売者・使用者を対象とした「農薬適正使用研修会」を開催 ・薬草やマイナー作物の生産安定を図るため、マイナー品目の農薬登録拡大に向けた試験を実施 危被害防止運動2回、研修会1回・参加者214名、試験の実施3品目4剤		